

課題整理シート

「4 誰もが気持ちよく共に暮らせる環境づくり」についての課題

現計画の方向性	<p>障がいのある人が住みやすいと思えるまちをつくることは、全ての人が住みやすいと思えるまちをつくることにつながります。障がいのある人を取り巻く物理的障壁・制度的障壁・情報面の障壁・意識上の障壁を取り除き、自由に社会参加できるバリアフリーのまちづくりを推進し、障がいのある人にやさしいまちづくりをめざします。</p> <p>(1) 自由な移動の確保 ①自由な移動の確保</p> <p>(2) 住まいの確保・整備 ①住まいの確保・整備</p> <p>(3) 心の健康 ①こころの健康づくり</p>	
国の方針	<p>【障害者基本計画（第5次）】</p> <p>2. 安全・安心な生活環境の整備</p> <p>○移動しやすい環境の整備、まちづくりの総合的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関や多数の者が利用する建築物のバリアフリー化 接遇ガイドライン等の普及・啓発等の「心のバリアフリー」の推進 歩道が設置されていない道路や踏切道の在り方について検討、信号機等の整備 国立公園等の主要な利用施設のバリアフリー化や情報提供等の推進 <p>4. 防災、防犯等の推進</p> <p>○災害発生時における障害特性に配慮した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉避難所、車いす利用者も使える仮設住宅の確保 福祉・防災の関係者が連携した個別避難計画等の策定、実効性の確保 障害特性に配慮した事故や災害時の情報伝達体制の整備 	
1 事業評価	—	
2 アンケート調査結果	調査結果項目	問番号
	どれくらい外出しているかについて、「ほとんど毎日」が 46.1%と最も高く、次いで「週に3～4回くらい」が 23.8%、「週に1～2回くらい」が 16.5%。	当事者問 18
	外出のとき、不便に感じたり困ることについて、「特にない」が 44.3%と最も高く、「身近な公園や歩道のベンチなど、休憩できる場所が少ない」が 15.6%、「バス停や駅まで遠い」「歩道が整備されていない」が 10.9%。	当事者問 19
	火事や地震等の災害が起こった時に一人で避難できるかについて、「ひとりで判断でき、避難できる」が 56.4%と最も高く、次いで「一人では判断できないし、避難もできない」が 20.0%、「一人で判断できるが、避難はできない」が 18.9%。	当事者問 33
	災害や火災などの緊急時に避難する際に、手助けを頼める人はいるかについて、「同居の家族」が 65.4%と最も高く、次いで「別居の家族」が 15.7%、「近所の人」が 13.3%、「いない」が 11.3%。	当事者問 34
	災害が起きたときに、あなたやあなたの家族が、避難所で配慮してほしいことについて、身体障がい「高齢者、妊産婦、乳児、その他特別な事情により体調が変化しやすい人への配慮・支援」が 56.2%、知的障がい「間仕切りの設置など、プライバシーに関する配慮」が 67.0%、精神障がい「不安やストレスを和らげるための心のケアや相談体制の整備」が 59.8%と高い。	当事者問 35
	防災に対する日ごろからの取り組みや、災害などの緊急時のことについて、『① 災害時の避難場所を知っていますか』で「はい」が 66.5%、『② 避難行動要支援者名簿を知っていますか』で「いいえ」が 61.0%と高い。	当事者問 36
	災害に備えて日頃からしていることについて、「防災グッズ（非常用食料、飲料水等）の準備」が 86.4%と最も高く、次いで「家具の固定、ガラス拡散対策」が 45.9%、「避難場所・ルートの確認」が 40.9%。	当事者問 36-1
小金井市は「誰もがいきいきと暮らすことのできるまち」だと思うかについて、“そう思う”が 53.0%（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を足した割合）である。	当事者問 50	

	<p>将来、どのように暮らしたいかについて、「家族と暮らしたい」の割合が 51.1%（身体障がい：56.1%、知的障がい：36.3%、精神障がい：41.1%）と最も高い。</p>	<p>当事者 問 51</p>
	<p>市の住宅対策として、今後特に望むことについて、「住宅改修費の助成制度の充実」が 23.8%と最も高く、次いで「特にない」が 22.8%、「障がいに配慮した公営住宅の整備」が 22.7%。</p>	<p>当事者 問 52</p>
	<p>障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのためには、どのようなことが必要かについて、知的障がい「公営住宅の優先入居や、グループホームの整備など、生活の場の確保」が 35.6%、身体障がい「公共交通や道路、公共施設等のバリアフリー化」が 23.9%、「災害のときの避難誘導體制の整備」が 23.5%と高い。</p>	<p>当事者 問 53</p>
<p>3 委員意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当事者からバリアフリー等の問題について、積極的に「ここがこうだからこうやってほしい。」ということ、提案するということが大切。 災害について、心配されているご家族が多くいる。ご家族が「個別で考える」ではなく、市や事業所で「地域で生活するというチーム作り」を積極的に考えないといけない。 災害時のいっとき避難所、福祉避難所の仕組み、受け入れる仕組みは整ってきたが、そのことが知られていないので、情報発信が必要。 	
<p>4 次期計画に向けた課題</p>	<p>(1) 自由な移動の確保</p> <p>買い物や通勤・通学、通所・通院等の日常生活だけでなく、積極的に地域活動に参加するためには、移動手段の確保は欠かせません。また、誰もが地域の一員として社会参加していくためにも、障がい特性に応じた情報提供やコミュニケーション手段の確保が必要です。</p> <p>アンケート調査によると、外出のとき、不便に感じたり困ることについて、「身近な公園や歩道のベンチなど、休憩できる場所が少ない」、「バス停や駅まで遠い」、「歩道が整備されていない」などの意見があがっています。</p> <p>障がいのある人を含む、すべての人にやさしく安全なまちづくりに向けて、既存施設のバリアフリー化や、生活道路や歩道の整備に努めることが必要であるとともに、障がいのある人の外出を支援するために、障がいのある人のニーズを把握し、公共交通機関等の移動手段をより利用しやすくする必要があります。</p> <p>また、視覚・聴覚障がいのみならず、様々な特性や一人一人の状況、必要性に応じた支援方法及びコミュニケーション手段の理解を広めるとともに、その確保に努めていくことが必要です。</p> <p>(2) 住まいの確保・整備</p> <p>障がいのある人が住み慣れた地域で安定した生活を継続するためには、障がいの状況に応じた居住の場を整えることが重要です。</p> <p>市の住宅対策として、今後特に望むことについて、「住宅改修費の助成制度の充実」が 23.8%と最も高く、「障がいに配慮した公営住宅の整備」が 22.7%となっています。</p> <p>障がいのある人にとって暮らしよいまちづくりのために必要なことについて、知的障がい「公営住宅の優先入居や、グループホームの整備など、生活の場の確保」が 35.6%、身体障がい「公共交通や道路、公共施設等のバリアフリー化」が 23.9%、「災害のときの避難誘導體制の整備」が 23.5%と高くなっています。</p> <p>今後も、障がいのある人が望む住まい方を基本として、地域で自立し、安定した社会生活を送り続けるための環境づくりを進めていくことが必要です。</p> <p>(3) 心の健康</p> <p>こころの健康に関して心配のある人やその家族を対象に、相談窓口の周知や、メンストレスへの対応方法やこころの健康に関する正しい知識の普及とともに、相談窓口や専門相談機関の周知を図ることが必要です。また、閉じこもりなどが問題となる高齢期については生きがいづくりや社会参加の支援、さらに、身近な人のこころの不調に気づき、声をかけ、話を聞いて、専門の機関につなげるなど、必要な支援を行うことが必要です。</p> <p>※追加課題</p> <p>アンケート調査によると、災害時に一人で避難できない人が約4割となっています。また、災害や火災などの緊急時に避難する際に、手助けを頼める人がいない人が1割います。</p> <p>災害が起きたときに、避難所で配慮してほしいことについて、身体障がい「高齢者、妊産婦、乳児、その他特別な事情により体調が変化しやすい人への配慮・支援」、知的障がい「間仕切りの設置など、プライバシーに関する配慮」、精神障がい「不安やストレスを和らげるための心のケアや相談体制の整備」の割合が高くなっています。</p> <p>今後も、災害発生時の迅速かつ適切な情報提供、避難支援体制の強化、避難生活における安全・安心の確保等に向け、個々の特性への配慮の必要性を踏まえ、障害者関係団体とも連携し、地域全体で取り組んでいくことが必要です。</p>	